

様式第5号（第2条関係）

平成22年4月23日

大崎市議会議長 青沼智雄様

会派等名 公明党
代表者名 山田和明



平成21年度政務調査費収支報告について

大崎市議会政務調査費の交付に関する条例第8条の規定に基づき、別紙のとおり政務調査費収支報告書を提出します。



(別紙)

平成21年度政務調査費収支報告書

会派等名 公明党

1 収入

政務調査費 160,000 円

2 支出

科 目	金 額(円)	備 考
研 究 研 修 費		
調 査 旅 費	160,000	三重県伊勢市, 鳥羽市, 亀山市 神奈川県横須賀市, 埼玉県川越市, 株ひびき工場
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
広 報 費		
公 聴 費		
人 件 費		
事 務 所 費		
そ の 他 の 経 費		
合 計	160,000	

(注)備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

3 残額 0 円

様式第2号（第4条関係）

出 納 簿

（公明党）

月日	摘要	収入金額	支出金額	差引残高
4月22日	平成21年度交付金	160,000		160,000
6月2日 ～4日	調査旅費		147,194	12,806
8月7日	預金利子	7		12,813
10月26日 ～27日	調査旅費		12,806	7
3月31日	預金利子（市の歳入へ）		7	0
	合 計	160,007	160,007	0

政務調査活動概要報告書

会派等名 公 明 党

1. 調査研修事業

(1) 視察・研修日

平成21年6月2日(火)から平成21年6月4日(木)

(2) 視察・研修地

三重県伊勢市、三重県鳥羽市、三重県亀山市、シャープ亀山工場

(3) 視察・研修者

山田 和明・横山 悦子

(4) 視察・研修内容

伊勢市の観光振興基本計画、市民との協同によるまちづくりについて

伊勢市は神宮を抜きにしては、観光を語るができない。20年に一度行われる神宮式年遷宮を契機に全市を上げて振興政策を進めている。観光客の動向を探ると、遠方の方を中心にキャンペーンを行った方が、近場より効果が高い。ただし実質の客数からすれば、近郊の観光客の数が圧倒的に多い。伊勢市は神宮中心に行政施策が進んでいる。これだけ大きな観光資源になると、そこから離れて新たな観光の創出は考えられない。しかし観光客のニーズは多岐に及んでおり、歴史の重みと、今、観光地を訪れる人が求めているバリアフリー、あるいは若者たちの求めている観光地、これらの希望を十分に満たすための整備などは、今以上の努力が求められると感じた。

平成17年11月の4市町村合併による住民自治はもっとも大切を認識。新たなまちづくりの方向性はより住民に近い地域で意思決定し、課題解決ができるように対応していくことが必要と認識。

鳥羽市観光基本計画について

鳥羽市は、観光業と水産業とでこれまで成り立ってきたのですが、最近では、その観光でピーク時に入り込み数で約年間で800万人、宿泊数で同280万人、宿泊能力で21,000人/日であったのが、この10年間の数字は、入れ込み数で約500万人、宿泊数で210万人、宿泊能力で18,000人/日と推移しており、現在は落ち込みが激しく、ギリ貧状態であり、その対応に苦慮しているとのことであった。鳥羽市では、就業者数で67%が観光業、残りが水産業他となっている現状からも、この状態からの脱却を図る必要がある

との事でいろいろ模索を行っているところである。

経済不況の中での企業戦略と液晶関連事業の展開について

三重県鈴鹿山脈の麓、大自然の緑の中に囲まれ、聳え立つシャープ亀山工場。液晶パネルから液晶テレビの組み立てまで一貫生産する世界初の画期的な垂直統合型工場です。液晶技術とテレビ映像技術の融合が、21世紀の映像文化を担う液晶テレビを生み出し、“ブラウン管から液晶へ”の流れを加速させ、世界中で急速に拡大する大型液晶テレビ市場を自ら開拓、液晶テレビを“21世紀のテレビ”として確立させた。また、シャープは、太陽光発電について40年以上の歴史と実績をもち、7年連続生産量世界NO.1です。自ら太陽光発電システムでエネルギーを作り出す「創エネ」を实践すべきと考え、亀山工場では一般家庭の約1,300軒分に相当する太陽光発電をおこなっている。

2. 調査研修事業

(1) 視察・研修日

平成21年11月26日(木)から平成21年11月27日(金)

(2) 視察・研修地

神奈川県横須賀市、埼玉県川越市

(3) 視察・研修者

山田 和明・横山 悦子

(4) 視察・研修内容

YRP(横須賀リサーチパーク)事業について

横須賀リサーチパークは1980年代に総務省(当時の郵政省)、横須賀市、京浜急行電鉄が中心となり、情報通信系企業の協力を得て誕生。開発に当たっては、自然環境に配慮しながら整備が進められた。1997年YRP開業以降、NTTドコモをはじめとする各社の独立研究所とともに賃貸研究ビルが開業し、情報通信研究機構(NICT)や早稲田大学国連ITU研究センター、KDDI研究所等の国内外をリードする研究機関が続々と入居した。YRPでは移動通信分野を中心にこれらの産学官研究機関による共同研究等の交流活動が活発に行なわれるように支援している。YRPでは、1社のみでは開発が困難な研究をアイデア段階から研究開発まで産学官連携体制で推進できている。また、有線や無線の様々な通信システムを移動中でも切れ目なく接続して実験・検証できる研究基盤「YRPユビキタス通信テストベッド」が整備されている。横須賀市では、設立5年以内のベンチャー企業や新たに企業を目指す個人を対象

に、賃料の補助制度を設けている。また、入居ベンチャー企業には、無料で経営コンサルティングや法律相談及び公的補助制度の情報提供等の支援事業を実施している。

農商工連携の取り組みについて

川越市の特産の中で、サツマイモを使用したのが多く見られる。最近は食の安全が求められ、いつ・どこで・誰が・どのように作られたかのトレーサビリティが重要視されてきている。川越市はNHKのドラマで観光客が増加し、お土産品として川越特産のものを希望される。今回土産販売業者と原材料供給の人が共通認識を持ち、川越特産のサツマイモの生産増加に取り組んだ。将来的に、本市における農商工の連携・協調を模索しながら、地産地消の推進を図る必要を感じている。